

意見募集、アンケートにより寄せられた意見

郵送による意見

原則として原文のまま

1 松江市在住

「みんなで考える島根の財政」に関する意見

10回にわたるこの広報記事を拝見し、怒りを感じております。

今頃になって何を言っているのか！・・・と言う感じです。

このような記事を掲載する前に、夕張市の事例を（何故、あの様な姿になったのか）良く考えて頂きたい！更に、収入役の廃止、公用車の廃止、町長50%、職員16～30%等の給与の削減を実践されている海士町の山内町長の書かれた著書を、島根県職員全ての方々に、是非とも、読んで頂きたい！

山内町長は、“日本一給料の安い自治体が日本一職員が働く自治体”に変わった・・・と言っておられます。

知事を始め年度末の退職者への高額な退職金、地元民間企業の倍の夏・冬の賞与、更に、『削減されている給与』も島根県の民間企業の平均と比較してまだ～高い！

島根県は、給与水準は全国で46位と公表されていますが、一兆円以上の借金を抱え、そんな事を言っている場合ではない！（金利が上昇すれば公債費残高は更に、膨らむでしょう）

人口74万人の島根県は、若者を始めとする雇用状況も厳しく、高齢化に人口減少、医者不足や離島・中山間地域の現状、首都圏地域との格差、疲弊する経済状況等、島根県のやるべき仕事は山積しております。

“公僕のあるべき姿”を今一度見直し、未来に展望の持てる将来像を示して頂きたい！

2 出雲市在住

県財政の健全化に関する意見

・（歴史に学ぶ）

財政破綻の危機に直面し、財政改革を試みた事例は古今東西数多くあるが「ただ華美を戒め、支出を削るだけの改革」は必ず失敗に終わり、成功事例は例外なく「殖産興業」が巧くいったとき。

・（県の方向）

従って「改革推進会議」とは別に「産業活性化会議」を立ち上げた知事の考えには賛成。

ただ、結果的に「推進会議」が近視眼的にとりあえず削れるところを削り数字合わせに終わったり、「活性化会議」が総花的に目新しいメニューを並べるだけになったりしてはならないことは、「言われなくても判ってる」と叱られそうだが念のため。

・（懸念と意見）

2つの会議が並行して進められるのに異論はないが、県民の関心はどうしてもわかりやすい「推進会議」に行くと思う。

バランスシートも勿論大事で、財政部局の任務は重大だが「もったいない」精神が必要以上に

喧伝されすぎると、反作用として消極的な考え方に陥り、大事な芽を摘み、大胆なチャレンジを控える風潮を産みかねない。

島根県方式を確立し、その結果。もし国の定めたラインを越えることがあれば、ラインの引き方の是非も含め堂々と主張し、問題提起すべき。

- －財政改革は煽らず粛々と－
- －産業振興は大胆かつ集中的に－

・（追記）

いろいろなところにきしみが出るほど公共事業費を削ってもほとんど財政健全化効果が表れないのは何故か。

その理由として以前の借金返しがあるからと説明されているが、これにも交付税の手当があるはず。

もっと具体的に、「来年度公共事業費を 円削れば、実質県費が 円浮き、10年後には 円効果がある」という数字を入れた説明が欲しい。

3 所在記載なし

山陰中央新報（7月8日付け）の島根の財政について

第6回職員給与費の状況において、職員の給与カット一般職6%から10%諸手当連動と表示（インターネット）してありますが県職において諸手当の種類が多いと思います。

（情報開示希望）

民間においては大半が諸手当は給与に計上されていなく、支給されていないのが実状です。県においても県民の模範となるように改正されるべきではないでしょうか。

また、賞与においても新聞、テレビで報道されてますが、民間とあまりにも金額が開きすぎています。この民間の低い金額でも一生懸命頑張って生活をしているので少し低くなっても公務員も生活はできると感じます。

財政再建団体になってしまうと夕張市と同じ県（市）民にしわよせがきますので是非努力してください。

4 所在記載なし

県は財政難の折り平均82万2千円のボーナスが支給された。中小企業と益々格差が広がっている。政府は現在法案を強行採決をしている。

これにならって県市町村職員の定年を男子57才女子52才退職金現行の半分支給、県条例を改正して県会で採決を最近とくに不正事件が多い中又県会議員削減も同時に行ってもらいたい。

少々の給料及び人員カットではだめだ。

5 所在記載なし

一つの小さい意見

他県に比べ多い借金の現状をふまえみんなで考える島根の財政とありますが借金1兆円超又財政力弱い県とある。

澄田前知事に全面的に責任がある中で2億円の退職金を受けとりのうのうとしている神経

は何か...? 疑う。

さて状況をふまえ現況に至る反省がポイントと思う。世の中で何かトラブルがあると反省し二度とあやまちが発生しない様にとの答弁のくりかえしではないか。

借金残高 1 兆円超に至る過程での問題点を明確にする必要があり公表すべきと思う。

古代出雲歴史博物館 30 万人の来場者があったとか喜ばしい事だ。年次別の収入、支出の計画を公表すれば数年先には必ず赤字に転落することは必至。澄田前知事が大社出身故にヨイシヨの計画と地元の人と言う。

最近資料館 18 億で計画されている事が新聞に発表された。前任者の引継ぎ事項と思うが溝口知事が判断チェック必ずしてほしい結果を公表してほしい。

東京都副知事となった猪股氏のような人を選び大久保彦左衛門の様なご意見番人の人選し悪しき風習過去の常識改善しては...今迄通りの事をしていては抜本対策は出来ない。

費用支出のトップは人件費だと思う。

外部団体の実態と必要性の公表

裏金はありませんか

県議会議員の特権の廃止

議員定員数、議員手当その他議員が決めるものでない知事が決めるべき

県職員の特権の廃止

何が特別付加条件なのかチェック見直し等々

思い切った見直し実施が改善につながる

メールによる意見

原則として原文のまま

1 浜田市在住

みんなで考える島根の財政について「時間の節約提言」

書式についてHPなど検索しましたが、見あたらないので自由書式にします。

提言

- 1, できる事を即着手することで、改革の勢が加速します。
- 2, 現行「会議の50%」カット。
- 3, 勤務時間の会議は「120分」を限度。

以上の提言をご査収ください。

根拠

10年前頃、一時会議の見直しが叫ばれましたが、今は会議の為の会議になってはいませんか？

時折担当職員の係に電話しても「会議・出張」等のため、要件処理にかなり時間を要しています。

現行の会議をカットすることで、職員は職務に専念でき、それだけ能率アップとなり人件費の節約になります。

1000人の定員削減計画以前に、やる事が有るのではないのでしょうか？

改革難点乗り切り方策

どうしても会議の抵抗勢力が有るならば、「時間外に実施する」事にすれば、イヤがおうでも自然短縮励行になる。

現在の各自が所有するパソコンで「ほう・れん・そう業務は」十分対応できると思料します。

PS

今回この「声かけでどの程度の意見があるのか中間報告」が有れば、より県民の関心が高まりみんなで考える財政になるのではないのでしょうか？

また意見は「所在地・氏名」を明らかにし提言するようにした方が、より責任ある提言となります。

さらに、内部にいる職員は心の中では皆感じてはいるが、保身のために提言出来ない者、又は既に提言する気力を失って(どうせ言ってもだめだから・・・)いる者も多いのではないのでしょうか？

財政体直しを「会議50%のカット」での実施は、抵抗勢力がいても心の片隅では理解していることです。

他の業界の裏表をすべて熟知の新知事誕生の今こそ、「経費をかけず、即実行、公僕の皆さんが手本」を示してほしいものです。

2 斐川町在住

情けないですね。こんな財政が悪化している時だけ皆に考えさせるな。あんたらがこんなに借金つくっついて…。あんたらが始末しろ。なんで県が貧乏なのに、県職員が高級車乗ってんだ？ボーナスなんか払ってんじゃないよ。それだけ働いたのか？適当な仕事して高給とってんじゃないよ。税金だぞ。意見募っついて放っておくのはもうやめて下さい。こういう意見を持っている人はすごく多いと思います。

3 東出雲町在住

財政健全化に関する意見

私は三菱農機勤務40年の間、種々会社再建計画を手がけ、その後町監査委員として現在まで6年間町財政と官庁会計の実態を見てきました。その面から、最近の山陰中央掲載資料(10回)をみて、県民の一人として以下の疑問とか意見を提案いたします。

、疑問点

1. 全ての資料は一般会計のみですか。
 2. 今後の赤字200億円以上とのことですが、この赤字の定義はどういうものですか。推測では現金ベースでの赤字である為、所定の公債費を支払う一方新規の地方債は見込まれてないか、限定したものになっているとも考えられますが？
 3. 公債費900億円の返済負担のうち、利息は高金利時代の利率もあり300億円(1兆円×3%)前後、逆に元金返済は600億円前後と推測されますが？
- ・改革の事前或いは併行して取り組むべき長期・短期の課題・前提条件
1. 先週の監査委員研修会で、市町村課より説明の公会計制度改革をどこよりも率先して、県自ら推進し範を示すと同時に、その実益・効果を追求すべきと思います。
(例) 連結決算(資本的収支を除いた実質的収支、連結B/S)、発生主義の活用、資産台帳等々
 2. 民間の経営企画部門にあたる財政課が、徹底したイニシアティブをとり職員に危機感を浸透させ、職員の理解と自助努力を促すため極力情報・目標を共有化すること。同時に職員からの改革に対するアイデア・意見を募り、一緒になって考えてもらうことが重要と思います。(むしろ外部より職員の意見が有益であることも！)
 3. 職員はもちろん、県民全てに徹底したディスクロージング(特に財務諸資料・データ)に努めること。
 4. まさに待ったなしの危機的状況下での改革は、一つや二つの施策で成し遂げられるものでなく、真に聖域なき検討が必要であるが、一方収入増並びに支出減の施策それぞれ主要な施策別に大きな目標値を数値化して示し、その結果として達成すべき借金等の削減努力目標を公表して、全県民で取り組むべきと思います。
 5. いたずらに縮小均衡にはしるのでなく、積極的な収入増の施策が大切ではあるが、今や世界有数の借金国である我が国で大きな期待は禁物である。まずは不要不急の事業、通常経費の徹底した削減を前提として投資効果・支出効果の見込まれる事業には思い切った支出等、メリハリのある施策も必要と思われます。
 6. 過去3～5年間の財務諸資料を分析実態を把握して、問題点等を洗い出し、対策を練ることが不可欠です。

・健全化の方策案（特別会計等全てを対象に）

上記のごとき疑問点と前提をもとに、以下のとおり提案します。

- 1．予算必定主義を廃して、予算より1円でも安い費用・コストで、必要な事業施策を果たしながら、極力不用額を生み出さずこと。この不用額創出努力については議会の理解を得ることが重要です。
- 2．人件費は20%と思い切った削減案ですが、各人の給与単価をあまり下げずに削減を図るには、人員減しかないと思います。これを実現するにはまずもって組織の簡素化、特に職制数の半減ぐらいを狙う必要があります。この場合課長同等職位として主務とか主査の資格制度等が必要です。
- 3．むしろ民間と比べて3倍ほど高い水準にある退職金についても、5～10年のロングレンジの中で、引き下げ見直しを図るべきだと思います。
- 4．県所有の資産の処分も思い切って進めるべきです。特に土地建物で売却可能なものを民間を中心に競売によりより高く売却すべきです。特に土地開発公社の所有資産は多分に遊休資産が多いと考えられこれの早期の換金を図るべきです。万一取得価格を下回った売却で、開発公社会計に赤字が出ても財政その他で大きな実損・支障は考えにくく、むしろ含み損を抱えたままに放置しておくのが問題です。
- 5．現下のシステムは、支出予算・実績とも教育費・土木費等目的別に把握されていますが、本来予算統制上は消耗品・電力料等費目別にもつかみ、削減可能な費目の%等ターゲットを決めて、全職員共通で目標を共有化して取り組めばより実現もしやすくなると思われます。
- 6．現金主義で最もわかりやすい改革の指標は、借金（地方債）残高であり、これの長期的な削減目標金額とこれに対する年次別削減目標を設定し、トップ以下全職員並びに議会等全てで共有化して取り組むべきです。その為、毎年の赤字財政の中でも、新規の借入（地方債）は公債費（元金返済）より必ず未満にすることを鉄則として、後世の負担を軽くするため毎年確実に借金を減らすことが重要です。
例えば、この15年間で3倍強になった借金残高を、今後10年間で20%削減し残高8000億円を目標として、上述の借金返済600億円に対し新規借入400億円未満として、年200億円ずつ削減する等。
- 7．県にもあると思われる特別会計は、本来はその分野での採算を明確にし独算制での自助努力による黒字化を目指すべきであり、その為には一般会計からの補助金特に規格外繰出金を早期にゼロとすべきです。
- 8．これまでのあらゆる経常的な仕入・支払品目全てに亘って競争入札を前提に、1%でも引下げ交渉を図り、又収入事業の可能な限り値上げ交渉に努めることも必要です。
- 9．県税その他未回収で滞納の案件全てに亘って回収に努め、誠実に履行の県民との公平を保つことも重要です。

以上書面による提案であるため、前後の考え方等補足しながらの冗長な提案になりました。

実はかねてより県の過去3～5年の財務諸資料により、現下の島根県の財政実態と問題点をより詳しく把握したいと念願しておりましたが、未だ資料の収集に至っていません。いずれその機会があれば今少し具体的な意見提案もできるかとも思いますが、まずは取り急ぎ思いつくままの意見提案と致します。

4 松江市在住

私は、島根県松江市に住む重度の障害を持つ子供の母親です。

子供は、県健康福祉部において数年前に立ち上げていただいたハッピーアフタースクール事業のお陰で、放課後元気はつらつ学童クラブに通っています。特に、夏休み等の長期休業の時期は子供にとって色々な活動をして楽しい1日を過ごす時間となっています。

ハッピーアフタースクール事業の学童クラブは、現在県内8カ所で活動していますが、私を始め多くの障害児を持つ保護者が改革推進会議の皆さんが出そうとしている県財政の健全化への提言の行方に一抹の不安を感じています。ある人は、「この提言で学童クラブはなくなるかも」とも言っています。学童クラブは補助金をいただいて保護者主体で運営されていますが、県財政の困窮を耳にし、県HPや新聞の記事を見るにつけ、不安はどんどん大きくなってきました。

ハッピーアフタースクール事業の学童クラブは、平成19年度は県単独事業で実施されていますが、来年度からは事業主体が市町村になり、市町村も1/2の財源を持ち出し市町村により、地域の実情で運営されることになると聞いています。今まで県が事業主体であったものが、市町村が主体となることにより、県内8カ所の学童クラブも、市町村の財政事情で存続はできても、現在実施されている県内均一の内容のものから格差が生まれてくるのではないかと多くが心配しています。市町村に移行することにより、他の事業と合併することなく、ハッピーアフタースクール事業として継続することが出来ますようご支援をお願いします。

今回、溝口新知事は、知事選挙の際に、県民に向けて呼びかけたマニフェストで、改革推進会議の立ち上げの他に、小さい扱いですが、「放課後児童クラブの充実」なども、あげておられます。

今、障害児(者)を持つ親として心配なのは、今後の県政の大きなターニングポイントとなる「改革推進会議の提言」が、本当に県民の目線まで下げた利用者の立場にたった障害者にやさしいものとなるかです。

どうか、改革推進会議の皆さんが出される提言が、本当の意味で、住民自治の主役である県民一人ひとりの意見を広く反映したものとなり、県民の一人ではあるが、力ない声の障害者にも耳を傾けたものとなるよう、切に願ってなりません。健常者も障害者も、両者が互いに社会を共生できる、島根となるよう、障害者にやさしい県財政の健全化に向けての改革をよろしくお願い致します。

5 公聴会(出雲)参加者

第4回改革推進会議(出雲7月19日)に参加しての意見

私がこの会議に参加させてもらったのは偶然、やむをえずでした。このような公聴会があることも知らなかったし、知っていたとしても自分とはあまり縁のないことだと興味はほとんどなかったでしょう。この日は18時から知人と会食の約束をしていました。当日午前この知人から、改革推進会議(公聴会)があるから会場で待ち合わせして公聴してから食事にしようとのこと。嫌だともいえず、料理屋の予約時間変更などしてしかたなく退屈だから得意な居眠りでもしていようと会場にいきました。会場は始まる時間になっても予想以上に参加者が少なく以外でした。

会議が始まり 2 島根県財政の現況では「みんなで考える島根の財政」資料で簡潔に解りやすく聴きました。 3 意見発表及び委員との意見交換では「改革の視点に対するコメント」

の話は地方交付税などを国、政府から出来るだけ多く確保する為の説得交渉テクニックが中心だったように思いました。

これまでも島根県をよくしようとみんながやってきたんだと思うけど、政府のあまりにも急激な方針転換・地方切捨て政策（見通しの甘さもあったでしょう）に襲われて体力も維持できなくなるほどの病気になってしまった。しっかり養生しなければ、このままでは命にかかわる。死んでしまわないように国からも助けが必要だ。過去はともかく都会も地方も日本国民の自治体だから切り捨てるな。形振り構わず政府に話してほしい。

だが、この話には病気を治した後、すばらしく豊かな島根県になるためのプログラムが欠けていると思う。島根がよくなれば日本もよくなる、現実的な夢がイメージが語られていなかった。夢も付加されたらいかがですか。

農業経営の話はお手本のつもりの話だったと感じました。補助金をもらえないで経営している一般会社では普通の話でした。販売は従来のJAなどのようですが、この部分を県が共に開発して行ったらどうかと思う。

委員の話は形通りの意見でした。

公聴会は居眠りする事もなく最後までいることになりました。解りやすく聴けるよう工夫されていてとてもよかったとおもいました。私のような者よりいろいろな役職・立場で活躍している人々が参加され意見を交換すべきであったと思う。あまりにも参加者が少なすぎました。出雲市や各種団体にもっと動員を掛けてでも満席にできたと思います。この公聴会をするのに手間隙お金掛かっているでしょうにもったいないと思いました。

積極的ではない参加でしたが、こんなことに慣れていない普通の県民の稚拙ですが感想・意見を書きました。

ホームページへの入力による意見

原則として原文のまま

1 松江市在住

「時速会計」を敷衍し、財政の収入と支出の詳細を時系列に把握する。財務の実績と予測を正確に把握できる。当然に複年会計方式となる。

2 松江市在住

民間のビル等（集中空調設備を有する）に入居している部署で、冷房中にもかかわらず来客のためと称し部屋の入り口を開放しているところが見受けられます。冷暖房の効率や環境問題の観点からいかなるものかと思われます。本庁舎のみならず出先の環境問題にも配慮すべきではないでしょうか？

3 松江市在住

まずは、県庁内の無駄の排除、職員の率先、利益の廃止を望みます。県民に痛みを与える前にまずは、職員の意識改革、特権、既得権、役得を廃止すべきです。県知事さんが、ノーマイカーディを率先されているとの新聞記事を拝見しました。しかし、部下である職員はまったく実践、率先されていないという記事もありました。こんな事では県の本気を疑います。県民の声や地元新聞でも指摘されている県庁敷地内、合同庁舎の職員通勤用駐車場を廃止して、県有地の有効利用、売却等をされるべきです。公共交通機関を県職員が利用するようになれば、補助金削減にもつながり、バス等の利便性が増せば子供や高齢者のためにもなります。また、道路渋滞も減少するので道路予算も減らせるという効果も有ります。そして、環境問題にとってもプラスです。もし、必要最低限の職員駐車場を残されるにしても今のような格安料金では無く、適性料金（1万円以上）を徴収してください。県知事も、前知事より厳しく例外・聖域無き財政再建をすると公言されている事ですので、まずは職員の利益を廃止すべきです。今の不健全な職員優遇を温存して、県財政の健全化を唱えられても、県民は理解できないでしょう。また、職員給与カットはさらに厳しくして継続すべきです。そして、これだけ公共工事も減っているのに無駄な仕事を見直して県職員も半減するのが適性でしょう。

4 隠岐郡在住

フリーソフトの活用について 現在、県の職員には一人一台パソコンがあてがわれていると思います。そして、そのパソコンには必ずといっていいほど、マイクロソフトのオフィスという高価なソフトが入っていると思います。市場ではこれらのソフトは3万円台で取引されており、もし、これらをすべてのパソコンに導入するとなると、億単位のお金が必要となります。そこで、無料で手に入れられるフリーソフトの積極的な活用を提案します。先にあげましたオフィスソフトであれば、「オープンオフィス」というフリーソフトが互換性もあり、機能も劣りません。また、こういったソフトを入れることで、職員の効率も上がり、人員の削減もスムーズにいくのではないのでしょうか。ぜひ検討をお願いします。

5 江津市在住

- 1 . 県職員の給与が県民の平均所得と比較して、どのくらい高いのか明示すべき。ラスパイレス指数ではなく、県民所得との比較をベースに、県職員の給与等の待遇を決定すべき。現在の県職員の給与は、高すぎると感じる
- 2 . 県所有の水力発電所、風力発電所等設備維持管理は、電力会社に委託すべき。なぜ、公務員がやらねばならないのか？委託して、その分、人員削減すべき

原則として原文のまま

- 1 基礎自治体への移譲を進めるとき、県の体制（人員体制）を今後どうするか、しっかり計画を立てるべきだと思う（人員計画、（以下記載なし）

民間の力を生かすことを考えましょう。生きた情報、為になる情報を一番にぎっているのは民間の人々です。行政が少しサポートすれば必ず良い物が出来ます。民間を生かす為の規制緩和は必要だと思います。

まだ地域の安全、安心は地域でつくるをモットーに県民の意識改革が必要だと思います。県の状況を住民にしっかり伝え、住民参加の自治を進めたいと思います。私はそれが今後の財政再建につながると思います。

- 2 県財政の健全化は、最終的には数値の削減となる。議論は大変すばらしいが、結論として、数値削減となるならば、少し具体性が欲しかった。

会議の回数が少ない割には、話の幅が広すぎる。話をしてきた事と結論が乖離しないことを望む。

- 3 事業を集約化することが大切と思う。たとえば道路であれば幹線道路だけに援資するなど、あれもこれもではだめである。そのためには議会や団体に振り回されず、支出全体を見直すことが重要と思う。

- 4 県の財政再建を優先するあまり、基礎自治体への負担の押し付けがなされないようにしてもらいたい。地方交付税の本来の役割である財政調整機能、財源保障機能を十分果たしうるよう、国へ強く働きかけてもらいたい。県内の過疎地域、中山間地域が持続可能となるような有効な支援（バラマキではない将来に目を向け、地に足のついた支援）を実施してほしい。一次産業において、農業だけでなく、水産業にももっと目を向けてもらいたい。行政の守備範囲を再点検すべきと思う。住民が公に依存するのではなく自立して自ら行動する地域の自治システムが確立するようにして自治体も住民も考え方を転換するようなビジョンを示す必要があるのではないかと考える。自助、共助の価値を共有し、発展できるような施策が必要と思う。

- 5 1 税込増等の歳入確保

企業誘致

UIターン（子育て、教員、自然、物価安＝生活しやすい）

交付税制度の改悪阻止

- 2 歳出削減

公共事業の選択と集中

予算額の少ないソフト事業は大切にす

人件費減は当然（特に農業改良普及員（農業試験場、林業試験場は中国知事会の合意で五県一本に統合）

- 6 県財政健全化を理由に県西部切りすてだけはやめてください。
県施設ハード面、ソフト面ともに県東部西部同様のあつかいを望みます。
東部に集中させ、西部から何もかも引きあげてしまうと西部に住むことができません。自分の子供たちに他県へ出ると助言せざるを得ません。
西部を活力有る地域にして欲しい。そのためにもハードソフト面撤退でなく、均衡ある取り組みをねがいます。
- 7 県の財政再建団体になってはならないので、県民に痛みを与えることになるけれども県職員と一体となって対策を講じる必要がある。ただし、県民が元気のでるような事業を推進しつつ、夢と希望を与えるような政策を打ち出すことである。
- 8 優先順位と取捨選択が必要。
我が身かわいさはあると思うが、業務費について今一度総点検してもらい、残すところは残しても、思いきった改革をしないと目先の削減では財政は簡単に健全化しない。全庁において聖域なき改革をぜひ実現してほしい。
知事も新しく就任され、今までと違うリーダーシップをとってほしい。
- 9 昔から物は大切に、節約と言われて来た日本は高度成長の波により、元来の日本人の精神を忘れかけている。このことが、国、県、市町村の財政悪化にもなっていると思う。原点に返り財政健全化は地域の活力を生み出すものである。思い切った歳出の削減をする方策をお願いする。例えば公共施設の管理体制の見直し、教諭や警察官の定数削減、民間委託への検討、総合的な点検をすべきと考えます。
- 10 人件費の更なる削減
- 11 市であると住民が行財政改革に対する痛みを直接感じるので賛否様々な反応があると思うが、県というと、生活のどういった部分で痛みを伴うのか県民にはイメージしにくい。県が直接やっているものでなくても、市町村の事業に財政支援しているものもあると思うと支援なしでは市町村が行う住民サービスの低下につながってしまうとも考えられる。もっともっと健全化の議論を県民に浸透させてもらいたい。
- 12 石見部の切り捨てにならないよう、検討していただきたい（効率性だけを考えると出雲部中心になってしまうのではないかと？県内格差が広がらない様配慮していただきたい）。
- 13 生活インフラ、特に石見部の下水道、情報ネットワーク等、必要なものの優先順位づけは難しいだろう！
県民がいつまで待てるかという説明責任を明確にすべき。
外資獲得のための具体的な方策が必要。期待感だけで施策は展開できない。
- 14 今日の会議でグリーンツーリズムは田舎の自己満足ではないかという意見がありましたが、

こういう考え方が改革においては必要なのではないかと感じました。

中の人から見た視点は生活面をどうするかにおくとしても、外の人が島根に何をもちめるのか、逆に不要、認知されていないものは、とりあえず今はやらない、そういった考え方が必要なのではないかと思いました。

人件費についてもメリハリのあるカットが必要だと思いました。

- 15 人口密度の少ない所を切りすてるやり方ではなく、100年後の地域づくりのためのアイデアを出していただきたい。

環境を大切にすする施策を（福祉や教育はもちろんのことです。）。

- 16 国の行財政改革に呼応して生ずる県財政の問題（ある程度予測しえない点で）として、今日の状況があると思うが、反面、公債費支出は予測しえたことであり、今、県がその実態を新聞等を通じて公表しておられることはいいことであり、県民の理解を得て将来展望を示しながら強力に健全化をすすめていただきたい。

- 17 職員を減らすということですが、貢献や成果があげられる組織にしていくことが必要と思う。この事での県政についての、総括されていないと思う。投資に対しての収益ということが充分検討されていないのではないか？（議会の問題か？）

これまでの行政のやり方や考え方から脱皮する時期にきていると思う。地方の時代といわれますが国の施策ではなく、県や地方の方が、意識改革の方が、急がれるのではないかと思います。

説明を聞いたなかでは財政の健全化はできると思いました。

- 18 税財源確保の為、今迄の考えでなく、目線、切口を変えて考える必要がある。三セク、指定管理者制度にしても管理費が必要、管理費の一部の負担になるための財源として公共施設、広告の命名権で税財源確保の一助にすべきでは。又産業企業誘致は思い切った産業クラスターの導入くらい本腰を入れたら良いと思う。

- 19 < 公共施設の利用について >

地域の方に広く多く便利に施設を利用することが目的であるなら、減免申請をして許可された団体等が施設を利用する場合は100%減免、50%減免になるなど優遇されているが、全額支払う場合との差が大きく、利用に不公平さを感じる。最低限必要な諸経費は利用者負担にしたり、利用しやすい価格に調整するなど公平さが欲しい。

情報機器やカメラ機材など寿命が短いもの、サイクルの速いもの等は、年々価値が下がるので、何年も前の価格設定では利用サイドに納得いくものでなく、その状況での利用促進に難しさを感じている。

価格設定の見直しと機器機材の特徴やニーズに合った更新を検討していただきたい。

原則として原文のまま

1 住民と行政との距離・乖離がありすぎる

まず他県より大きな借金が生じた原因をはっきりさせること：県知事をトップに幹部と県議会議員の責任を明確にすること。公共施設の整備率が他県より低かった。急に交付税が削減された・・・屁理屈を言っているが、収入に見合ったサービスが基本ではないのか。

責任が明確になれば県民は行政を信頼し距離が縮まり、改革推進がしやすく、実現性が出てくる。

物を読まない自分の考えを持つ溝口知事に大いに期待している。

ふるさと納税については大反対です

税の根本を正す事が先決だと思う

2 支出の改革は、徹底した見直しは不可欠であるものの、一定量、一定率の縮減はすべきでないと考える。関先生の意見にあるように、理念のあるメリハリを持った見直しをお願いしたい。

また、若槻さんの意見に同感。

3 奥さんの意見、大変良かったです。レイバースケジューリングを長く担当していましたので、人、時の“ムダ”をいかになくすかを、仕事柄いつも考えていました。分権が進みます。何を基礎自治体に渡し、どこの部署がどれだけ人員削減できるか、早急に計画（長期計画）をたて実行していただきたいと思います。

ただ県職員を減らす、それには反対です。どこでどれだけ何人必要のなか。民間の厳しさで取り組んで下さい。

4 有識者意見発表で「聖域なきカット」はダメという指摘があった。またナショナルミニマムをしっかりと捉えてという話も。

「ナショナルミニマム」とは何かが問題。世田谷区のように子供の医療費を無料化することか？

今の県民も大事だが将来の県民にも責任を負うべし。

必要な投資は多少無理してでも行う必要あり。体力の消耗を防ぐためフトンにもぐり込んでじっとしているだけでは死を待つのみ。食べるものは食べ、トレーニングして体力をつけることが大事。

石見銀山が世界遺産登録になったのは、通過交通を大森の街並みから排除するバイパスがあったからこそ。

5 支出の削減と税収を上げる以外にない。それに対する方法をどうするかを検討が大切である。

- 6 1 改革推進会議は3月17日開催の知事選挙公開討論会で溝口知事(候補)がマニフェストで公約されたことであり、県内各地で開催されることは大変喜ばしいことです。
- ところで、本題に入る前に今回の公聴会開催についてインターネットで照会しましたら、「各会場100名程度、入場は先着順とし、会場が満員になった場合は入場をお断りすることがあります」とされており、折角の地方公聴会なのに締め出されたらまずいと思い、5時15分に会場入りしました。ところが会場はご覧のとおりです(100席に対し30~40名程度?そのうち2分の1程度が県職員さんでは?委員さんと事務局関係者の方が多いのでは!そんな感じがしました)。主催者の広報・PRが問題なのか、関先生のご指摘の通り「出雲市民の意識の低さ」なのか極めて残念に思います。
- 2 財政健全化とは、単純に云いますと「歳出を減らすか」「税収を増やすか」のどちらかしかない。
- 歳出を減らすには、一層の「行政改革」と「事業の見直し」が必要と思います。「改革会議」の役割は県民の代表として「行政改革」に何処まで踏み込んで提言できるか、注目したい。
- 3 改革会議の様子は情報公開され、提言が出されたら県民に広く広報し、具体的過程を積極公開することが大切と思います。
- 4 96年(平成8年)10月31日、島根県地方分権・行財政改革審議会(会長 深野和夫)が行財政改革について答申を出されました。
- 旧態依然とした県庁組織に対し、当時としてはかなり大胆な答申がなされました。(例として、平成7年度の部門別職員数について、農林水産部1,314人構成比31.7%、商工労働部157人構成比3.8%、職員総数4,147人、記憶として、当時の農林水産部予算が900億、農業粗生産額が600億程度)
- 答申後の県の対応が極めて鈍かった(10.2.20付読売新聞にも)
- この時の答申が早期に実行に移されていたなら今日の事態は回避できたのではないかと。取組み状況が十分に県民に公開されなかったことにも問題があった。
- (住民投票制度の検討が答申されていたが、その後の取組みはどうなったか?)
- 答申から10年経過した、平成の大合併も行われ、道州制の議論も現実味をおびてきた。本改革会議では8月に答申案をとり纏められ県として10月末までに基本方針を決定されるようですが時間的にも余裕がなく小手先の改革に終わりはしないか。「行財政改革」について、本格的な再検討が必要ではないか。
- 税収増等について県当局につきの3点をお願いしたい。
- (1) 交付税について新しい主張を。(島根方式=高齢化率・若者県外流出率・山林面積・流木保有量(環境保全寄与))
 - (2) 道路特定財源一般財源化についての反論を。
(高速道路ネットワークの早期実現)
 - (3) 過疎法の期限到来、改訂に向けしっかりした主張を。
- 7 何はともあれ今まで借金という事について県の職員皆様の努力が不足という事としかいいようがありません。気がつけばその人本人が知事とか改革推進会議に申し出るような制度にしてムダ使いのない事を第1として次に県民税(住民税)など勝手に上げられ市民はぶつ

ぶついついていらっしやります。職員とされては組合活動より、日本、島根県をまず借金をなくす事の知恵を出し合いながら方向を出されないといけないのでは。そして県民にもっと個人個人が正しい見識を持てるよう、また はして県民の理解と意見を受けとれるようにしながら。国にふりまわされないよう力をつける事。ではないでしょうか。職員の方々もそれなりに意見もあるでしょうが部長課長クラスでカットと言うような事はないですか。

委員会にはしっかりした展望と企画世界の中の島根県民一人一人がいかにしていくか知恵を出し合い理にかなえば実行されてはいかがでしょうか。

県会議員、市会議員の感心は余りないように見受けられます。

尚これからまず県職員の皆様の反省から始め県民になっとくしていただき県民一丸となり取り組みられないとそうやさしい問題ではないと考えます。

中期、長期のビジョンを皆様から提案を受け、それを的確にけんとうされ借金財政からぬける事をめざしてほしいと考えます。

ムダは何かをしっかりとやっていれば各勘所では明確に分かるはずですが。退職OBの方よりも意見を集められ、まず責任ある現場が体制されていられないとたががゆるまない。という事が一番と思います。